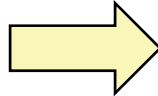


(社)シルバーサービス振興会の改革案について

1. ヒト(組織のスリム化)

<平成21年度>
 役員 30名
 職員 32名

<平成22年度>
 役員 30名
 職員 30名



<平成23年度>
 役員 30名
 職員 29名

国家公務員
 OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	2/30人中	2/30人中	—
職員	2/32人中	0/30人中	▲2

改革効果

《今後の対応》
 平成23年度中を目途に、一般社団法人への移行申請を予定。
 その際に役員数等の見直しについても検討。

2. モノ(余剰資産などの売却)

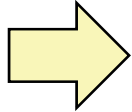
- ・ 固定資産(土地・建物)なし

《国庫納付見込額》
 なし

3. カネ(国からの財政支出の削減)

<平成21年度>
 2.8億円
 (内訳)名宛て補助金 2.3億円
 公募型補助金 0.5億円

<平成22年度>
 2.5億円
 (内訳)名宛て補助金 2.0億円
 公募型補助金 0.5億円



<平成23年度>
 約0.9億円
 (内訳)名宛て補助金 0.9億円
 ※ 公募型補助金である老人保健事業推進費等補助金の申請に関しては未定。

《削減額》
 ▲約1.1億円
 ※平成24年度以降は、名宛補助金を廃止予定

※ 平成22年度予算について、公益法人の補助金削減の方針を踏まえ、事業の効率化を図ることにより、国庫補助の約2割削減を実施。

4. 事務・事業の改革

《組織改革》

- 厚労省OB役職員について、継続して削減を実施

＜平成20年度＞

5人



＜平成21年度＞

4人



＜平成22年度＞

2人

- 平成22年度より、総務部長に就任していた厚生労働省OB職員が退職。その後は、事務の効率化を図るため兼務で対応

《事業改革》

- 名宛て補助金について(介護サービス情報の公表制度支援事業)

平成21年度は2.3億円支出を受けていたが、補助金等の見直しにより、平成22年度は0.3億円削減し、平成23年度においては、更に1.1億円を削減。

平成24年度は、情報公表システムを国で一元的に開発・管理することに伴い、名宛て補助金を廃止。なお、情報公表制度に関する必要な調査研究事業については、公募する方向で検討。

- 一般社団法人への移行について

一般社団法人への移行を予定しており、現在その準備をしているところである。平成23年3月の理事会・総会において承認を受けた後、移行手続きを進めることとしており、一般社団法人移行後においては、公益目的支出計画に基づく事業を適切に遂行していく。

- 法人の今後の方針について

仕分け前

- ・ 近年の景気低迷等により、会員企業等の減少が続いているが、シルバーサービス分野は、政府の「新成長戦略」にも盛り込まれた「雇用」を基軸とした経済成長の実現に寄与する成長分野でもあることから、新たな参入を促し、引き続いて会員等の増加に努めていく。

仕分け後

- ・ シルバーサービス分野は介護に限らず幅広く、当会会員企業の業種も建設、製造、ガス、電気、金融、保険、サービス、公益等の多様な業種から構成されているが、更に新たな業種からの参入を促進するよう努めるとともに、今後の高齢者のニーズに的確に対応するため、新たなサービス・商品の開発に取り組むよう、今後とも様々な業種間の交流・連携を深めていく。

仕分け前

- ・ 今後は現在保有している公益目的資産を活用して、多種多様なニーズに応える利用者本位のシルバーサービスを開発・提供し、高齢者のより豊かで充実した生活の実現を図ることを通じて、活力ある高齢社会の形成に寄与するよう努めていく。



仕分け後

- ・ 現在保有している公益目的資産については、シルバーサービスの質の向上に向けた各種事業に活用していく方針としている。今後、会員の承認を得て、平成23年度に一般社団法人への移行申請を予定しており、平成22年度第2回理事会・総会において、公益目的資産の活用策等についての仕分けでの指摘を報告するとともに、例えば業種横断的な交流・連携を深めることや、シルバーマークの普及・充実を図る等、シルバーサービスの一層の質的向上につながるよう、その活用について検討を行う。

仕分け前

- ・ 会費収入の減少に加え、シルバーマーク制度、各種研修制度をはじめとした事業収入の減少等に対しては、新規事業の開発を進めると共に、事務所の移転等をはじめとした更なるコストの縮減に取り組んでいく。



仕分け後

- ・ 会費収入の減少に加え、シルバーマーク制度、各種研修制度をはじめとした事業収入の減少等に対しては、シルバーマークの認知向上及び、介護保険外サービスを含めた対象サービスの拡大、並びに新規事業の開発に向けた取り組みを検討すると共に、引き続き会員増加に努める。

また、コスト削減については、平成23年2月に事務所を移転しており、年間総額約1300万円程度のコスト削減を図る見込みである。

【参考】仕分け結果を踏まえた改革案について
（（社）シルバーサービス振興会）

<p style="text-align: center;">主な指摘事項</p>	<p style="text-align: center;">改革案の更なる見直し内容</p>
<p>1. 「業種横断的」というシルバーサービス振興会のミッションは重要であるので、介護事業所に留まらず、住宅、公共交通機関、サービス業等を含む幅広い業種の横断的な連携、コラボレーションを推進するシンクタンクの役割を果たすべき。</p> <p>2. 事務所の移転等や、ITコンサルへ委託し精査する等により、コスト減の検討を図るべき。</p> <p>3. 公益目的資産の活用策について早急に具体的な検討をすべき。</p>	<p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1 法人の運営</p> <p>シルバーサービスは介護のみならず生活支援、健康・生きがい等の領域まで幅広く、当会の会員も建設、製造、エネルギー（電気、ガス）、金融、保険、サービス、公益等の多様な業種から構成されており、ご指摘の内容については、おおむねクリアされていると思うが、更に新たな業種からの参入を促進するよう努めるとともに、今後の高齢者のニーズに的確に対応するため、新たなサービス・商品の開発に取り組むため、今後とも当会の特性を生かした様々な業種間の交流・連携を深めていく。</p> <p>また、コスト削減については、平成23年2月に事務所を移転しており、年間総額約1300万円程度のコスト削減を図る見込みである。</p> <p>現在保有している公益目的資産については、シルバーサービスの質の向上に向けた各種事業に活用していく方針としている。今後、会員の承認を得て、平成23年度に一般社団法人への移行申請を予定しており、平成22年度第2回理事会・総会において、公益目的資産の活用策等についての仕分けでの指摘を報告するとともに、例えば業種横断的な交流・連携を深めることや、シルバーマークの普及・充実を図る等、シルバーサービスの一層の質的向上につながるよう、その活用について検討を行う。</p>

主な指摘事項	改革案の更なる見直し内容
<p>3. シルバーマーク事業は歴史的使命を終えており、役割を見直すべきではないか。</p>	<p>2. シルバーマーク制度、事業</p> <p>本来、介護保険制度では、利用者が良質な事業所を選択し利用することで、市場が機能し、サービスの質の向上と事業効率化が図られることが期待されており、高齢者にとっては、良質なサービス(事業者)を選択すること及び情報収集は重要であるものと認識している。</p> <p>シルバーマークはその役割を担っているものであるが、介護保険制度の下では、主体規制の緩和により指定基準を満たせば市場参入が可能となっており、コストをかけてまでシルバーマークを取得するメリットは低下しつつある。</p> <p>しかし、シルバーサービスは介護保険外サービスを含め裾野が広く、またサービスの質の確保は重要であり、高齢者にとってわかりやすい情報の発信も重要であることから、更なるシルバーマークの認知向上及び介護保険外サービスを含めシルバーマークの対象サービスの拡大に向けた取り組みを検討する。</p>

法人概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤 1人 (非常勤29人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤1人)	常勤1人 (非常勤1人)
職員	常勤 21人 (非常勤9人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤1人)
予算	4.9億円	うち 国からの財政支出	2.5億円	2.8億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
介護サービス情報公表支援事業 (補助)	2.0億円	2.0億円
老人保健事業推進費等補助金 (公募型)	0.5億円	0.5億円
シルバーマーク制度運営事業	0.5億円	なし

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	6部 (30人)	うち管理部門 総務部(4人)	13%
----	-------------	-------------------	-----

